

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部		
					所管課	防災支援課		
					担当班	防災事業班		
					連絡先	078-362-9226		
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方にに基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施							
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等							
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※令和4年度事業改善レビューを受け、令和5・6年度は効果測定が可能なネット型広告を実施した。							
業務フロー	・県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・広報(基金)→加入(県民)→自然災害で住宅被害発生→罹災証明発行(市町)→給付申請給付(基金)							
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額		
	事業費①		111,357千円	108,380千円	122,190千円	115,673千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	111,357千円	108,380千円	122,190千円	115,173千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	500千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(50,110千円)	(48,741千円)	(51,218千円)	(52,050千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(61,247千円)	(59,639千円)	(70,972千円)	(63,623千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		115,322千円	110,436千円	112,709千円	115,673千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		96.6%	98.1%	108.4%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
				12,386千円	12,375千円	12,929千円	13,496千円	
職員給与費 a			10,704千円	10,734千円	11,084千円	11,855千円		
賞与引当金繰入額 b			875千円	891千円	936千円	891千円		
退職手当引当金繰入額 c			807千円	750千円	909千円	750千円		
総コスト (①+③)		123,743千円	120,755千円	135,119千円	129,169千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内住宅の本共済加入率 （加入戸数/対象戸数）	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績（見込）			9.5%	9.4%	9.4%	(15.0%)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(13,026千円)	(12,846千円)	(14,374千円)	(8,611千円)	
達成率（見込）			63.3%	62.7%	62.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 効果測定型モデル広告 クリック数（回）	目標	—	200,000	200,000	—	
		実績（見込）	—	261,218	50,457	—	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(3千円)	—	
		達成率（見込）	—	130.6%	25.2%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 共済相談員による出前受付 実施回数（回）	目標	100	100	100	—	
		実績（見込）	92	125	150	—	
		（単位当たりコスト）	(1,345千円)	(966千円)	(901千円)	—	
		達成率（見込）	92.0%	125.0%	150.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 ・ 加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。		徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賄うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう適切な事業運営を行っていく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和6年度は、令和5年度にモデル的に実施したインターネット広告配信で得た効果測定の分析結果を踏まえ、広告媒体を絞ったうえで効果的な広報を実施した。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和7年度においては制度創設以降の環境変化を踏まえ、制度のあり方を検討することとなった。検討の結果、制度内容に変更が生じる可能性もあることから、検討の結果が出るまでの間はこれまでの加入促進にかかる積極的な広報・PR活動は控えることとし、現行制度や制度のあり方検討についての説明や問い合わせに丁寧に対応する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業BCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災事業班
					連絡先	078-362-9226
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の実践が重要になる。そのため、質の高いBCPを策定し、BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化。					
事業概要	県内企業を対象に、通常型コースとして、段階的なステップ（①理解、②策定、③実践）からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを県内各地域で複数回開催。 また、小規模企業者を対象とし、ダイジェスト版のBCPを半日で策定する半日型コース、通常型コースの内容を1泊2日で集中的に実施する土日宿泊型コースも開催。					
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するようにとの指摘を受け成果指標に追加。 令和5年度は、通常型コースとして「BCP支援セミナー」「BCP策定講座」「BCP実践講座」を提供し、一部を週末に開催。また、「土日宿泊型コース(1泊2日)」の回数増により、平日に忙しい方の参加機会を増やした。さらに、小規模企業者等にとってもより取り掛かり易い「半日型コース」を提供開始。 令和6年度は、大阪・関西万博特化型コースを新設し、大規模イベント開催に伴う交通規制等による影響を踏まえた事業継続対策を実施した。さらに、企業のニーズに合わせて、オンライン開催の割合を増やすことで、対面での参加が困難である方の参加機会を増やした。					
業務フロー	申込申請（事業者） → 受付（県） → セミナー・講座実施（委託会社）					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	11,296千円	9,884千円	9,821千円	8,306千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	11,296千円	9,884千円	9,821千円	8,306千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(11,296千円)	(9,884千円)	(9,821千円)	(8,306千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,296千円	9,884千円	9,821千円	8,306千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		6,606千円	6,600千円	6,895千円	7,198千円	
職員給与費 a		5,709千円	5,725千円	5,911千円	6,322千円	
賞与引当金繰入額 b		466千円	475千円	499千円	475千円	
退職手当引当金繰入額 c		430千円	400千円	485千円	400千円	
総コスト（①+③）		17,902千円	16,484千円	16,716千円	15,504千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業のBCP策定率	目標	15.0%	15.6%	19.8%	20.4%	21.8%
実績（見込）			15.2%	17.6%	19.6%	15.8%	【R8年度】	
（単位当たりコスト）			(117,774千円)	(93,659千円)	(85,287千円)	(98,124千円)		
達成率（見込）			101.3%	112.8%	99.0%	(77.5%)		
成果指標（アウトカム指標②） 本事業によるBCP策定数		目標	100	200	200	200	200件/年度	
		実績（見込）	255	326	217	(200)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(70千円)	(51千円)	(77千円)	(78千円)		
		達成率（見込）	255.0%	163.0%	108.5%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①） 本事業のBCP策定講座参加者数	目標	150	300	300	300	300名/年度		
	実績（見込）	210	254	160	(300)	【R8年度】		
	（単位当たりコスト）	(85千円)	(65千円)	(104千円)	(52千円)			
	達成率（見込）	140.0%	84.7%	53.3%	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズは高い。 指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。		複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。 介護事業者は、令和6年4月にBCP策定が義務化されたことに伴い、令和5年度までの駆け込み需要が減少したが、BCP策定数が200を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。 また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明 事業者のスキルやノウハウ不足による本事業への需要は引き続き多い。一方で、県内企業のBCP策定率が低下していることに加え、介護事業者は、令和6年4月にBCP策定が義務化されたことに伴い、令和5年度までの駆け込み需要が減少していることから、幅広い業種の事業者にBCP策定の必要性や本事業を周知する必要がある。							

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災事業班
					連絡先	078-362-9226
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進					
事業概要	市町が独自に実施する個別避難計画作成促進の取組みに要する経費を補助することにより、避難行動要支援者のための個別避難計画の作成を一層推進					
これまでの改善状況	令和4年度は個別避難計画の作成に係る福祉専門職への助成のみを補助対象としていたが、令和5年度からは各市町が本事業を利用しやすいよう、補助経費の対象を拡充する形に改善。					
業務フロー	・申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,312千円	1,089千円	1,314千円	8,700千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	1,195千円	0千円	0千円	1,200千円
		補助金・交付金	5,000千円	1,089千円	1,314千円	7,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	117千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,735千円)	(10,250千円)	(10,250千円)	(8,700千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,735千円	10,250千円	10,250千円	8,700千円
	執行率((①/②)×100)		53.8%	10.6%	12.8%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			16,514千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費 a		14,272千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額 b		1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		22,826千円	17,589千円	18,552千円	26,694千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
成果指標（アウトカム指標①） 個別避難計画の作成率が50%に達している市町数（累計）	目標	10	25	41	41	41	
	実績（見込）	11	7	7	(41)	【R9年度】	
	(単位当たりコスト)	(2,075千円)	(2,513千円)	(2,650千円)	(651千円)		
	達成率（見込）	110.0%	28.0%	17.1%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ）					無	
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換により、課題把握や支援策の改善検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町からの申請について、簡素化、効率化、ICT(メール受理)を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は令和5年度に引き続き、計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町があり、計画作成数や本事業活用数に現れていない場合でも、各市町の推進体制は前進している。 ・ 避難行動要支援者数が年々増加する中、マンパワー不足等により個別避難計画の作成が追いつかない状況が進んでおり、事業開始当初の目標を達成できていない。 		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、令和7年度も引き続き、市町が独自で実施する施策に対し、全市町が補助を利用するよう支援を引き続き実施。令和7年度は市町が補助を利用しやすいように、補助対象経費を詳細に例示して案内。 ・ 令和7年度、体制整備など、各市町の推進体制を評価するため、新しく評価指標を設定。 ・ 今後の個別避難計画の作成を加速化させるため、市町との意見交換も行いながら、本補助事業の効果と課題等を分析し、制度の組み替え等を検討。 						

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム推進事業				部(局)	危機管理部		
					所管課	防災支援課		
					担当班	伝承普及班		
					連絡先	078-362-9062		
開始年度	R5年度	終了年度	R7年度	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県		
事業目的	人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。また、民間団体等との連携による新たな防災まち歩きを展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。							
事業概要	人と防災未来センターや兵庫県立広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、防災ツーリズムストラテジーの実施・検証・改善を行うとともに、ホームページ等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。 また、民間団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。							
これまでの改善状況	(防災ツーリズム) 防災ツーリズムストラテジー(計画)を立案し、旅行会社等と連携のうえ、具体的なプログラム作成やモニターツアーの実施及び検証を行った。防災ツーリズムの認知度向上を図り、市場価値を高める必要があるとの検証結果が得られたため、以後、PR動画やリーフレット等のプロモーションツールを製作し、広報活動に重点。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、楽しみながら防災を学べるウォーキングイベントの実施。							
業務フロー	(防災ツーリズム) 専門家意見聴取→企画委員会の開催・意見聴取→防災ツーリズム推進ストラテジーの実施・検証・改善、創造的復興の発信(広報)→企画委員会等における事業効果の検証→機運醸成・広報活動の推進 (防災まち歩き) ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メモリアル・イントーク(フリーウォーク、ガイド付きツアー)、防災体験ウォーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証							
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額		
	事業費①		0千円	8,940千円	13,738千円	4,044千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	4,997千円	9,365千円	4,044千円		
		補助金・交付金	0千円	3,858千円	3,845千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	85千円	528千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,442千円)	(2,333千円)	(2,022千円)		
		(特定)	(0千円)	(7,028千円)	(11,405千円)	(2,022千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,470千円	13,738千円	4,044千円		
	執行率((①/②)×100)		—	85.4%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	3.0人	3.0人	2.0人	
				0千円	24,750千円	25,857千円	17,994千円	
職員給与費 a			0千円	21,468千円	22,167千円	15,806千円		
賞与引当金繰入額 b			0千円	1,782千円	1,872千円	1,188千円		
退職手当引当金繰入額 c			0千円	1,500千円	1,818千円	1,000千円		
総コスト(①+③)		0千円	33,690千円	39,595千円	22,038千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 防災ツーリズム旅行商品の造成数	目標	—	—	1	1	1	
		実績（見込）	—	—	0	(1)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(39,595千円)	(22,038千円)		
	成果指標（アウトカム指標②） プロモーション先記事発信件数	目標	—	—	3	3	3	
		実績（見込）	—	—	3	(3)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(13,198千円)	(13,198千円)		
	成果指標（アウトカム指標③） 防災まち歩きガイドの育成数	目標	—	20人	20人	—	20人	
		実績（見込）	—	13人	17人	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(3,046千円)	(2,329千円)	—		
	成果指標（アウトカム指標④） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度（参加者に対するアンケート調査結果）	目標	—	80.0%	80.0%	—	80.0%	
		実績（見込）	—	95.1%	84.0%	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(232千円)	(471千円)	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） プロモーション件数	目標	—	—	3	3	3	
		実績（見込）	—	—	3	(3)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(13,198千円)	(0千円)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
	終期設定	有（令和7年度）						無
		改善基準	（防災ツーリズム） プロモーション件数が目標の半分以下 （防災まち歩き） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度が目標の半分以下					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	（防災ツーリズム） 企画委員会を設置し、委員や専門家の意見をもとに計画策定し、効果的に事業を実施。また、検証結果を踏まえた事業実施方法の見直しなど、目標に向けた確な推進に努めている。 （防災まち歩き） 防災関連NPO等と連携し、県民が楽しめる防災イベントを開催している。		（防災ツーリズム） 令和6年度は、旅行会社等と連携し、具体的なプログラム造成、モニターツアーの実施及び検証を行い、防災ツーリズムの認知度向上と市場価値上昇を行うことが先決との検証結果が得られるなど、今後の方向性を確認しながら事業実施している。 （防災まち歩き） 県民が楽しめる防災まち歩きイベントを行うことで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えるとともに防災まち歩きガイドの育成を推進。本事業は、阪神・淡路大震災30年を見据えて実施してきた事業であり、機運醸成等に一定の役割を果たした。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業者や防災関連NPO等との打合わせはオンラインを活用する等、最小のコスト・最小の時間で事業実施を行っている。						
	評価	課題・今後の方向性						
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 （防災ツーリズム） 今後は、「防災ツーリズム」の認知度向上と機運醸成を目的に広報活動に力点を置く。防災ツーリズムの意義や体験ストーリーを発信するため制作した動画やパンフレットを活用し、SNS等の各種媒体を活用しながら、多角的な広報活動を展開。認知度向上に努める。 （防災まち歩き） これまで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を次世代に繋ぐため、メモリアルポイントマップの作成、防災まち歩きガイドの育成、防災まち歩きイベント等を公民連携による活動を実施。 阪神・淡路大震災30年を見据えて実施してきた事業であり、機運醸成等に一定の役割を果たした。								
評価								